

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23701010

研究課題名(和文)「つながり」のメディア史 二〇世紀無線技術の 大衆化 と 個人化 の狭間で

研究課題名(英文)The History of Electronically-Mediated Communication for Understanding of the Term "Tsunagari (Connection)"

研究代表者

飯田 豊 (Iida, Yutaka)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：90461285

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：決して新しくはない「つながり」という言葉の理解が、今日ほど厄介な時代はない。本研究では、主に技術雑誌の言説分析を通じて、戦後のアマチュア無線文化に見られた指向性を(1)グローバル指向、(2)メカニカル指向、(3)インティメイト指向に大別した上で、70年代のCATV、80年代のミニFMを支えた技術動向を辿ることで、マスメディア(=大衆化)ともパーソナルメディア(=個人化)とも機能的に異なる、メディアに媒介された「つながり」の欲望が育まれていった過程を解明した。さらに本研究の歴史的知見を踏まえ、東日本大震災の復興を支える「つながり」を継続的に駆動していくために、情報技術に課せられた役割を検討した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to take a close look at the diversity of the term "tsunagari (connection)", which is widely used following the flourish of social media. The term "tsunagari" has received high expectations with the development of electronic technology in a nationwide media environment in Japan after World War 2. At first, this study explored the meaning of "tsunagari" on the basis of findings found through social history of media technology. Specifically, the directional characteristics of the post-war radio culture can be divided into three categories, namely "global", "mechanical" and "intimate". Secondly, this study found out the process of the expansive desire of electronically-mediated "tsunagari", functionally different from both mass media(=popularization) and personal media(=personalization), through the appearance of CATV in 1970s and the popularity of mini FM in 1980s. Finally, a bunch of historical knowledge defined the information technology's role after 3.11.

研究分野：メディア技術史

科研費の分科・細目：科学社会学・科学技術史・科学社会学・科学技術史

キーワード：つながり メディア技術史 アマチュア アマチュア無線 ケーブルテレビ ミニFM ソーシャルメディア
東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

決して新しくはない「つながり」という言葉の理解が、今日ほど厄介な時代はない。

ブログや SNS、twitter といった接続指向のソーシャルメディアが隆盛を遂げている現在、「つながり」に照準した社会学的思考の重要性がますます増している。それは言うまでもなく、排除の論理とも表裏一体である。局所的には人と人の「つながり」を確実に育てている反面、(サービスが多様であるがゆえにいっそう) 棲み分けと分断のメディアとして機能しているという見方もできる。

しかし、メディアに媒介された「つながり」の嗜癖とは、果たしてどこまで現代特有の現象といえるのだろうか。また、メディアが果たす機能のひとつとして「つながり」が前景化していることを踏まえて、これからのメディアのあり方はどのように展望でき、その弊害をいかに乗り越えていくことができるだろうか。

そこで本研究では、従来の社会学的思考の成果を引き受けつつ、新しいメディアに媒介された「つながり」の系譜と行方を、メディア技術史の知見を踏まえて歴史社会的に検討する。

2. 研究の目的

(1) 戦後の日本社会の中で、情報技術の発展とともに実現が期待されてきた「つながり」とはいかなるものだったのだろうか。本研究では、新しい電気技術をとるべく生産者と消費者のあいだの相互作用、専門家と非専門家のコミュニケーションを、「アマチュア」や「ファン」、「マニア」や「ハッカー」といった人びとが媒介し、時には発展の仕方を主体的に方向づけてきたことに着目する。こうした先端ユーザのあいだで、マスメディア (= 大衆化) とパーソナルメディア (= 個人化) とも機能的に異なる、「つながり」の欲望がいかに育まれていったのかを明らかにする。

(2) 東日本大震災の発生後、マスメディアや市民メディア、そしてソーシャルメディアをとるべく状況は大きく変わった。復旧の過程でも「つながり」という言葉を頻繁に見聞したが、メディアの送り手と受け手の乖離は、ますます重要な問題となっている。そこで、自然災害と情報技術の歴史的関係を手がかりに、メディアが単に情報伝達の手段であることを超えて、共同体の維持と再生のために期待される役割について考察する。

3. 研究の方法

本研究では特に、戦後のアマチュア無線文化に見られた指向性を分析した上で、70年代のケーブルテレビ(以下、CATV)、80年代のミニ FM を支えた技術動向に着目した。具体的には、『CQ』や『トランジスタ技術』、『無線と実験(MJ)』といった技術雑誌が主たる

分析対象である。それに加えて、70年代に先鋭的な自主放送を実践していた東伊豆地域の CATV 関係者をはじめ、当事者に対する聞き取り調査を補完的におこなった。

4. 研究成果

(1) 戦後に再開されたアマチュア無線は、大幅な規制緩和によって大衆化が進んでいった。しかし、アマチュア無線に対する人びとの関心のあり方は多様で、しばしば当事者間の対立や衝突、誌上論争が巻き起こるほどであった。本研究では次の通り、アマチュア無線の指向性を三つに大別することで、メディアに媒介された「つながり」の諸相を歴史社会的に明らかにした。

グローバル指向：外国との遠距離通信を楽しむ、無線装置を自作することよりも、運用することに関心を抱く指向性である。国境を越えた営みとしては、ソ連やアメリカが打ち上げた人工衛星の電波をアマチュア無線家が世界各地で受信したり、南極観測隊の隊員と家族の通話連絡に貢献したり、さまざまな実例が伝えられていた。現在においても、無線局の少ない発展途上国、あるいは日本から電波が届きにくい国々との対話に成功することは、アマチュア無線家の誇りのひとつである。こうした「つながり」の指向性は、1910、20年代におけるアマチュア無線のインターナショナリズム、コスモポリタニズムに通じるものであり、時代を下れば、博愛主義的なハッカー文化、そしてインターネットの理念とも通底していることを明らかにした。

メカニカル指向：距離を越えたコミュニケーションに対する欲望とは別に、新しい科学技術の原理や構造を理解したうえで、それを用いた装置を自作することに悦びを見出していくという傾向も、戦前から見ることができ、今日まで継承されている。無線局の運用よりも、むしろ装置の製作に関心を向けるメカニカル指向のアマチュア無線家たちは、無線装置に限らず、さまざまな機械や電気機器に興味を示した。彼らは「製作専門家」と呼ばれることもあった。しかし、技術の秘匿が保証される半導体技術の急速な進展にとともに、専門家と非専門家は決定的に峻別され、アマチュアが技術的次元で電気製品の筐体の内部に関与することは次第に困難になっていく。IC や LSI が導入された製品の登場にさいして、もはや電器屋や修理屋、アマチュアが箱の中を覗き込むことは期待されておらず、ごく一般の使用者には、専門家による研究開発の痕跡すら感じられないブラックボックスと化していったのである。その反面、半導体技術の普及によって、それまであまりにも高価だったコンピュータを、個人が「新しい趣味」として使うことが可能になった。コンピュータの CPU それ自体は、もはや設計者でさえ容易に介入できないブラックボッ

クスだが、モジュール化された部品を組み合わせて自作機を製作すること、高度なプログラミングを実践すること、あるいはアプリケーションを自在に駆使することを通じて、日ごろからコンピュータに関する知識を身につけ、技術を磨いていく人たちが増えていった。こうした指向性を持った人びとがやがて、地域メディアや市民メディアの活動を技術面で下支えしていったことを、主に聞き取り調査によって明らかにした。また 80 年代以降、オープンソース運動などを通じて協働的な「つながり」を育てていくソフトウェア文化が発展したが、こうした潮流とも深く結びついてきたと考えられる。その裏付けは今後の課題である。

インティメイト指向：親しいアマチュア無線家同士で、電波を介したおしゃべりを楽しむ傾向が挙げられる。当事者たちのあいだでは、「雑談(chew the rag)」を語源とする「ラグチュー(ragchew)」という言葉が広く用いられている(これはしばしば、やの指向性を有するアマチュア無線家たちと激しく対立した)。1970年代から80年代にかけては、個人で容易に開設できる「市民ラジオ」や「パーソナル無線」が普及した。こうした簡易無線は無線従事者の資格を必要としないことから、でもでもない、インティメイトな「つながり」をはぐくむことに適していた。もっとも、アマチュア無線によって先駆的に実現された、見知らぬ他者との親密な関係を指向するコミュニケーションの欲望は、やがて、秘匿性が保証された電話文化のなかで花開くことになる。すなわち、ダイヤル Q2 などを利用した電話風俗、ポケットベルや携帯電話などを通じて、匿名性と親密性が交差する人間関係が立ち上がっていく。いずれの場合も、事業者が当初意図していた使用方法とは大きく異なる工夫を、サービスの利用者が自生的に編み出していったことが、メディア技術史の知見として重視される。こうした指向性はインターネットの普及にともない、日本社会の中で肥大化していった。若年層に関しては、これまでは住区や学区を基点とする人間関係の比重が比較的高く、選択的な人間関係は例外的あるいは逸脱的と見なされていたのに対し、やがて選択的な「つながり」が全面化してきた経緯を跡づけた。

(2) 東日本大震災の発生を踏まえて、長きにわたる復旧/復興を支える「つながり」を有効的かつ継続的に駆動していくために、情報技術に課せられた今後の課題を検討した。本研究では特に、過去の自然災害とメディアとの関係を補助線に、ケーブルテレビやミニ FM が果たしてきたコミュニティメディアとしての役割と、ソーシャルメディア時代における課題と展望を明らかにした。

伊豆大島近海地震(1978年1月)において

は、静岡県賀茂郡東伊豆町の「東伊豆有線テレビ放送(HI-CAT)」が、1ヶ月にわたって実にきめ細かい放送をおこなった記録が残っている。その南部、下田市の「下田有線テレビ放送」も同じく、行政機関から収集した被害状況やライフラインの復旧状況を手書きで伝えており、この頃から CATV による災害報道が始まった。東伊豆地域の CATV 局は 70 年代、情報化時代の最先端モデルとして全国的な注目を集めていた。本研究では、東伊豆地域の CATV 関係者から聞き取り調査をおこなうとともに、過去の取り組みに関する資料提供を受けた。たとえば、稲取有線テレビ共同聴視組合を母体に、東伊豆町内にある 6 軒の電器店が中心となって、1973 年に設立されたのが HI-CAT である。翌年から自主放送に取り組み、開局直後に始めた町議会中継は、全国初の試みだったという。日常的には、幼稚園の運動会がトップニュースになるような、小さな町の牧歌的な放送であった。東伊豆地域に限らず、初期の自主放送は、学生運動やベトナム反戦運動などの影響を受け、地域の市民運動ないし文化運動という性格を伴っていたと言われるが、歴史的な検証は十分におこなわれていない。広く地域の生活に根ざした多様性を有していた草創期の自主放送は、戦後日本における市民表現の歴史として、また、地方に生きる若者たちのサブカルチャー史としても注目に値する。本研究では、60 年代以降における前衛芸術との関わり、あるいはマクルーハニズムの影響も指摘することができた。

ところが、CATV の事業体はその後、事業者の整理統合が進行し、利潤追求のための産業としての色彩を強めていった。80 年代には、電鉄、建設、流通、マスメディアなどの異業種企業が都市型 CATV に続々と参入し、衛星放送などを含めた多チャンネル体制を整備。90 年代にはインターネット接続サービスに乗り出し、事業の広域展開や大資本のもとでの経営統合も可能になった。装置産業である CATV に対して、国が積極的に政策金融、税制優遇などの財政的支援をおこない、地域の情報基盤として育成してきたのである。だが、阪神・淡路大震災(1995年1月)において、避難者の情報行動に関する複数の調査結果によれば、CATV が果たした役割はきわめて小さかったことが明らかになっている。被災地ではマスメディアに次いで、口コミや貼り紙といった原初的な手段を信頼していた人びとが多かった。経営面の均質化が進んでいく中、自主放送が必ずしも軽視されていたわけではないが、災害情報システムとして本格的に整備が進んでいくのは、この震災以降のことである。

東日本大震災(2011年3月)においては、局舎や幹線が未曾有の損害を被り、災害情報システムとしての機能を果たせなかった

CATV もあった。「気仙沼ケーブルテレビ」「三陸ブロードネット」「宮城ケーブルテレビ」の三局は、停電と局舎の損壊などによって放送を停止。しかしその後、震災の爪痕を風化させないために、被災者の痛みや苦しみ、喜びや悲しみを記録し、共有していくことに特化した取材活動を続けている。災害社会学においては、災害多発地帯における人間行動に特有の傾向がみられ、人びとの間で生活の知恵が共有されるとき、これを「災害文化 (disaster subculture)」と呼ぶことがある。災害文化はさらに、被災者が適切に行動するための知識や技能を意味する「道具的 (instrumental)」文化と、人びとの不安や恐怖を和らげ、連帯感を深めるための「表現的 (expressive)」文化に分けられる。この道具的 / 表現的という区分は、被災地におけるメディアの役割を考える上でも示唆的である。応急期の災害報道や非常通信はいずれも、人びとが災害から身を守るために必要な情報を提供するという点で、主として道具的なメディアである。災害時におけるソーシャルメディアの有用性もこれまで、どちらかといえば道具的な効果という観点から考察されてきたといえよう。それに比べて地域メディアは、災害情報の伝達機能とは別に、表現的文化の醸成を地道に支える役割に向いている。たとえば東北地方では、リアス式海岸の浜ごとに小さな集落が点在する中で、新聞販売店が共同体を支える中核のひとつになっていることも珍しくなかった。災害情報システムとしては今後、インターネットが担う役割がますます大きくなるに違いないが、頑健性や速報性ばかりがメディアの有用性ではない。共同体を駆動する儀礼的な文化装置としてメディアを捉えるという視座は、80年代以降のメディア研究の中で確実に定着しているが、災害情報の効果的な伝達を命題とする災害情報学のパラダイムには、それほど反映されてこなかった。しかし震災後の現況においては、共同体のアイデンティティを回復するために、人びとが地域の中で有機的につながり、物語ることのできる場を育ていくための核として、地域メディアに期待される役割は大きい。

東日本大震災において、地域メディアの中で機動性を発揮したのは、コミュニティ FM である。局舎が被災した「ラジオ石巻」が非常用電源で放送を続けたほか、複数の局が震災報道で活躍した。また、開局準備中だった岩手県宮古市をはじめ、複数の自治体が臨時災害 FM 局を設置した。コミュニティ FM が、放送法の改正にともなって制度化されたのは90年代初頭のことだが、そのルーツはCATVとは随分異なっている。すなわち80年代初頭、若者たちの個人的な楽しみから生まれ、全国的な流行現象となったのが「ミニ FM」である。海賊放送の流れを汲み、イタリアで新しい社会運動と結びついた「自由ラジオ」の

思想と実践が、批評家の粉川哲夫によって70年代末から精力的に紹介されていたが、日本ではそうした政治性とは一線を画して、若者の新しいサブカルチャーとして認知されていた。小さな出力をカバーするために、相互に「ネット」(他局の電波を再送信)や「リンク」(他局との双方向中継)をおこない、独自の横断的な電波共同体を形成していた。中心と周縁という上下関係を持たない、限りなくインターネットの概念に近い発想であり、今日のユーストリームやニコニコ生放送と通底するソーシャルな実践である。しかし結局、ほとんどのミニ FM 局は学生たちの内輪ノリで運営されていたに過ぎず、わずか数年の流行現象に終わってしまった。こうして一度は廃れたはずのミニ FM が、阪神・淡路大震災の被災地で突如、地域メディアとしてよみがえる。在日外国人のための臨時局が迅速に仮設されたのである。まず、関東大震災で生じたような二次被害を案じた大阪の在日外国人が、神戸市長田区にバイクで持ち込んだ機材によって、韓国・朝鮮語と日本語による「FM ヨボセヨ」が始まり、その後、ベトナム語、英語、タガログ語、スペイン語、日本語による「FM ユーメン」が開設された。外国人に対する災害情報の提供だけではなく、復旧を視野に入れた問題解決を目指していたという。この二局は半年後に合併して「FM わいわい」となり、震災の1年後にはコミュニティ FM 局の認可を得た。応急時の救援活動を経て、日常のまちづくりに目的が移行し、多文化放送局として現在まで発展を続けている。メディアの存在の仕方は、それが置かれた文化状況に応じて大きく異なることを象徴している。

コミュニティ FM はその後、CATV とよく似た展開を後追いすることになる。当初は観光やレジャーに関する放送に関心が集まっていたが、阪神・淡路大震災におけるミニ FM の活躍にならば、災害情報システムとしての役割が行政主導で見出されていく。一過性の流行現象に終わってしまった80年代のミニ FM との間には大きな断絶があるが、個人的な楽しみとして営まれているソーシャルな表現活動が、非常時においては公益的で利他的な支援活動にシームレスに転化するという事態は、やがてインターネット上で現実化する。ゼロ年代を通じて、2ちゃんねるなどの電子掲示板、あるいはブログや SNS を活用した、拡がりのある参加型の支援活動(情報ボランティア)が急速に定着していった。しかし正念場は、復興の過程に他ならない。地域メディアが被災地の表現的文化を主体的に支えながら、ソーシャルメディアとマッシュアップ的な補完関係を粘り強く築いていくことが望ましい。マスメディアとネットメディアが対立を超えて連動すべきというヴィジョンは、既に多くの論者によって提示されているが、同様のことが地域メディアにも言

える。復興政策をめぐる合意形成、風評被害の解消、そして原発事故をめぐる政治的論議など、被災地の当事者意識に準拠しつつも、地理的範囲を越えた議論や連帯が求められている今、地域メディアによる議題設定や取材活動を、ネットを介して広く媒介していくことは重要な意味を持つはずである。被災地に対する想像力やシンパシーを長くはぐくみ、持続可能な復興支援の道筋を切り開いていくために。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

飯田 豊「趣味のテレビジョン 日本の初期テレビジョンをめぐるアマチュア文化の興亡」『現代風俗学研究』15号、2014、71-83、査読無

飯田 豊「日本における『初期テレビジョン』の系譜 放送(局)史の相対化に向けて」『韓国社会学研究』5号、2014、63-80、査読無

飯田 豊「マクルーハン、環境芸術、大阪万博 60年代日本の美術評論におけるマクルーハン受容」『立命館産業社会論集』48巻4号、2013、103-122、査読有

飯田 豊「『つながり』のメディア史序説 戦後日本の無線文化における指向性の類型化」『福山大学人間文化学部紀要』12巻、2012、9-28、査読無

[学会発表](計 8 件)

Yutaka Iida “From Banpaku to NICONICO Cho-Kaigi: The Transformation of Media Events in Japan” Media Culture InterTalk: The New Paradigm in Media Action in Japan、2013年9月20日、ライプツィヒ大学(ドイツ)

飯田 豊「趣味のテレビジョン 技術思想としてのアマチュアリズム」現代風俗研究会・東京の会、2013年5月18日、関東学院大学関内メディアセンター

飯田 豊「メディアを”着脱”することのリテラシー」「デジタル教科書から見える教育の未来」シンポジウム、2011年5月15日、「大阪ユビキタス協創広場 CANVAS」内田洋行大阪支店

[図書](計 4 件)

飯田 豊 編著『メディア技術史 デジタル社会の系譜と行方』北樹出版、2013年、168(2-3、84-97、153-155、156-162)
東 浩紀、飯田 豊、西條 剛央、酒井 信、神保 哲生、飯田 哲也、武田 徹、津田 大介、広瀬 弘忠、三上 洋、宮台 真司、村上 圭子、池田 清彦、円堂 都司昭、

荻上 チキ、加藤 典洋、萱野 稔人『IT時代の震災と核被害』インプレス・ジャパン、2011年、392(141-153)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

<http://www.iida-lab.org/>

アウトリーチ活動：広島ホームテレビ「日本民間放送連盟メディアリテラシー活動助成事業」アドバイザー

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯田 豊 (IIDA, Yutaka)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号： 90461285

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：